

『新しい歴史教科書』を攻撃し、 北朝鮮を擁護する面々

扶桑社の教科書を批判してきた人たちは、奇妙にも北朝鮮を擁護してきた人たちと同じなのです。多くの証言や状況証拠があり、日本政府が認定していた事実にもかかわらず、拉致事件の存在を否定し続けてきた人たちに、日本人としての自覚と十分な見識があったとはいえません。このような人たちに批判されてきたということ自体が、逆に扶桑社教科書の良さを雄弁に物語っているのではないのでしょうか。

恐るべき無見識ぶり！北朝鮮擁護の教育委員や日教組

平成13年度の教科書採択においても、「扶桑社の公民教科書は、北朝鮮による拉致事件を記述しているので教科書としてふさわしくない」などと述べて、扶桑社教科書の採択に反対した教育委員がいました。また、日教組も親北朝鮮、反扶桑社の立場をとり続けてきました。ほんの氷山の一角ですが、ここに発言の要旨を紹介します。

安本ゆみ氏・杉並区教育委員

「事実かどうか分かっていない北朝鮮の拉致を載せるのはいかなものか」

江森陽弘氏・町田市教育委員

「事実かどうかわからない拉致事件を教科書に使うのはまずいと思う」

日教組編『教科船奮2001』(129頁)

検定後の見本本では、「核兵器搭載を予定した」が削除され、日本の現実的な対応も「各国の防衛のあり方が議論をよんでいる。」とトーンダウンしましたが、北朝鮮敵視の立場に変更はありません。それどころか1頁を割いて、「北朝鮮による日本人拉致問題」というコラムを意図的に掲載しています。

厚顔無知な親北朝鮮の政治家や学者たち

教科書採択の際に、「扶桑社の教科書は教育にふさわしくない」と述べた政治家や学者たちは、一様に口をそろえて北朝鮮による拉致を否定し続けてきました。日本よりも北朝鮮を大切にしている人たちがいることに驚きを禁じ得ません。

土井たか子氏

「朝鮮民主主義人民共和国に対する食糧援助は少女拉致疑惑とは切り離して人道的見地から促進すべきだ」

和田春樹氏

「横田めぐみさん拉致の情報は、その内容も、発表のされ方も多くの疑問を生むものである。以上の検討からして、横田めぐみさんが拉致されたと断定するだけの根拠は存在しないことが明らかである」

朝日新聞の無神経

朝日新聞は、教科書採択の始まる前から社説や記事など反扶桑社の論陣を張ってきました。北朝鮮に対しては、朝鮮による拉致が明らかになった後も、親北朝鮮の記事掲載し続けています。このような無神経な新聞に批判されるということは、とりもなおさず扶

桑社の教科書がまとな教科書だということを証明しています。

平成14年9月18日付「天声人語」
「そうした特殊機関による『犯罪』は珍しいことではない」

平成14年9月18日付「社説」
「日本外交の将来に目を向けるか、遺族の立場に立つか。政界の反応はそこで分かれ、交錯する」

平成14年10月29日付「読者欄」
「拉致被害者の永住帰国は本人の意向を踏まえたものと言えず、明白な憲法違反だ」
拉致事件はまだ解決していません。拉致被害者とそのご家族が無事日本で平和に暮らせるようになり、北朝鮮の体制が民主化しなければなりません。また、これまで北朝鮮をまるで「地上の楽園」であるかのように喧伝してきた政治家・学者・マスコミの責任は厳しく問われていかなければならないでしょう。

.....

救う会全国協議会ニュース(2001. . .)

救う会全国協議会ニュース

発行:北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会
TEL 03-3946-5780/FAX 03-3944-5692 <http://www.asahi-net.or.jp/hj7k-ark>
〒112-0015 東京都文京区目白台3-25-13
担当:荒木和博(事務局長 k-araki@mac.email.ne.jp)

恐縮ですが送信を希望されない方は荒木のID宛メールをお送り下さい。

教科書採択審議での杉並区教育委員の発言に文書送付

報道でごらんになった方もおられると思いますが、東京杉並区での教科書採択審議の場で一人の教育委員が拉致問題を「事実かどうか分かっていない」と発言、問題になっています。

これに対し救う会では事務局長名で下記の質問状を本人宛、またその写しを区長及び教育委員会関係者に送付しました。

杉並区教育委員

安本ゆみ様

前略

初めてお手紙を出させていただきます。私共は北朝鮮に拉致された日本人を救出するため、被害者のご家族をサポートして活動を行っている市民団体です。去る7月25日に行われた杉並区教委の教科書採択審議の中で、委員が拉致問題に関し「事実かどうか分かっていない北朝鮮の拉致事件」と発言されたことを報道で知りました。後に関係者に事実確認をしたところ、少なくともそのような趣旨の発言をしたことは間違いないとのことでしたので、お手紙を出した次第です。

日本人拉致は昭和63年、いわゆる日本海側からのアベック拉致などについて初めて国会で政府がこれを北朝鮮によるものと認め、横田めぐみさんの事件を北朝鮮によるものと認定した平成7年5月1日の参議院予算委員会での政府答弁で現在言われている「7件10人」になりました。私共はこの中に含まれないヨーロッパからの拉致事件など、合わせて70人程度が拉致されていると推定しており、政府の「7件10人」というのは過小な表現であると思っております(ちなみに石原都知事は150人余と言っておられます)が、ともかく日本政府は7件10人を北朝鮮が拉致したという確信を持ち、日朝交渉で北朝鮮側に提議し、また先日の田中外相の発言のように関係国に対してその事実を説明して協力を要請してきているのです。

また、政府はこれまで歴代総理・外相がご家族に何度も会われ、自分たちが確信を持っていること、解決のために努力していることを強調しています。河野前外相は7件10人以外のヨーロッパ拉致事件の被害者有本恵子さんらについても北朝鮮側との交渉の中で出していると言っています。また、ご家族の中には朝鮮総連の人から「あなたの息子を拉致したのは私の国だ。申し訳ない」とお詫びの言葉を告げられた人もいます。

これだけの状況に至っている拉致事件を公的な場で「事実かどうか分かっていない」と発言される根拠はどこにあるか、是非ともお聞きたく存じます。私には拉致事件が事実かどうか分からないのなら、そもそも社会科の教科書で事実として書けることは今より大幅に制限されざるを得ないのではないかとすら思えるのです。

私たちは極めて重大な人権侵害、主権侵害である拉致事件が教育の場で取り上げられることが人権教育の意味でも極めて重要であると考えて参りました。幸い今回検定を通った扶桑社の教科書にこの問題が掲載され、一步前進とは思っていましたが、その教科書の採択をめぐる会議で今回のような意見が開陳されたことは極めて残念です。

もちろん、いかなる教科書が採択されても、授業の中で拉致問題に触れることは可能だと思います。是非ともあらためて拉致問題へのご理解をいただきますようお願い申し上げます。

以上の趣旨で、別紙2点(本当に拉致が「事実かどうか分かっていない」と認識しておられるのか、そうだとすればその根拠は何か)、質問させていただきます。ご多忙中恐縮ですがご回答を記入いただき、同封筒にて8月5日までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

草々

平成13年7月30日

北朝鮮に拉致された日本人を

救出するための全国協議会

事務局長 荒木和博

追伸 公的な場でのご発言ですので、この手紙をお送りしたことは他の関係者の方にもお知らせさせていただきました。何かお気づきの点がございましたら私の携帯(090-8517-9601)までご連絡下さい。また、ご参考まで若干の資料を同封いたしました。
